

日立市域における生活空間の構造(2)

—久慈川下流低地の事例—*

岩間英夫**・菊地義剛***

本稿は、茨城県日立市留地区を研究対象に、農村部における工業化に伴う都市化の生活空間変化を、住民特性・生活組織・生活行動・土地利用状況の観点から明らかにしようとした。その結果以下の7点が明らかとなった。①久慈川の低湿地帯で「陸の孤島」的性格を有していた留地区は、低湿地を稲作、自然堤防を畑作にして生活を営んできた。集落は血縁単位の同姓からなる氏神組織を基本単位にしている。②耕地面積が狭く洪水の常習地域であったため、専業と集落内で完結していた住民の生活組織・生活行動は早く崩壊し、水戸・日立への出稼ぎという形で展開した。この兼業によって、3世代世帯が存続してきたところに留地区の特色がある。③1955年以後、久慈川河口の付け替えによる洪水防止、国道の拡張・常磐高速道路インターチェンジの設置などの諸改善をみた結果、留地区は「陸の孤島」的性格から解放された。④農業は老人が維持しているが、商業性は薄れ、自家作物に変化した。子弟は、日立製作所とその関連・下請工場などに勤務する在宅通勤者となっている。⑤農村社会の生活組織は老人中心に維持され、若い世代は就業・生活の多様化によって行動の共通基盤を失いつつある。⑥住民の生活行動(購買行動・受療行動・余暇行動)は、モータリゼーションの普及に伴い水戸・勝田・日立へと広域化した。⑦兼業農家の生活行動は、地縁・義理ごとは老夫婦中心で、その行動範囲は小さい。若い世代は職場中心の行動をとって、生活行動の範囲は広い。

[キーワード] 1 生活空間 2 生活行動 3 生活組織 4 兼業農家 5 社縁
[keywords] 1 living space 2 daily life behaviour 3 daily life organization 4 by-work farmhouse
5 institution-oriented community

I はじめに

本稿は日立市域における生活空間の構造を、日立市最南端に位置してまだ農村の性格を残す久慈川下流低地・留(とめ)地区を研究対象地域として考察するものである。

日立市は日立鉱山・日立製作所の発展を基軸にして鉱工業地域社会を發展させ、その拡大に伴って都市を形成してきた¹⁾。当初は一寒村にすぎなかった²⁾が、日立地区の鉱工業発展とその拡大は、周辺の農村地域社会を次第に組み込み、都市域へと変貌させ

た。いまや南北に狭長な日立市の海岸平地は市街地化³⁾、その南下は久慈川下流低地を残すのみとなっている⁴⁾。

研究対象とする留地区は、農村空間の性格をとどめながら、他方では目下、社会構造を農村的なものから都市的なものへと変容させはじめている。

本稿は、生活空間の構造を解明するために、地域社会を形成する主体である住民のうち、稲作農業を生業としてきた地域を研究対象として、そこで生活する住民と企業との関わりを、都市化の進展のなかで検討する。

高橋らは、これまで静岡県浜松市⁵⁾、茨城県南・東

* 本稿は1989年度立正地理学会研究発表大会において発表した内容を修正・加筆したものである。

** 茨城キリスト教学園高, *** 日立女子高

部⁶⁾⁷⁾⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾¹¹⁾などの一連の事例研究を通して、わが国の農村部における生活空間にみられる時空間行動の研究を行ってきた。高橋はこれまでの研究を総括するなかで、「かつての農村部では、生活行動は集落を中心とする狭い範囲で完結していた。しかし、生産基盤が土地から離れて再生産されるようになると、生活行動と生活組織は集落外へ広域化すること」、また「近代的な生産組織も家単位による地縁的な組織を基盤としており、それはとりわけ、高齢者層が自家用作物耕作圏の担い手として、若い世代との労働分担を行い、古い時代からの生活組織・生活空間を継承していること」を指摘している¹²⁾。

本稿は、これらの総括を踏まえ、かつフィールドを都市部に求めた今回の研究にあって、工業化に伴って都市化地域に組み込まれた地区の生活空間の変化を捉える。具体的には、人間が生活する場としての地域を、住民特性・生活組織・生活行動・土地利用状況から考察を行った。

調査にあたっては、留地区について最も見識がある老人会長に対して聞き取りを行い、これを主たる資料とした。さらに、内容を強化するために、地元の有識者や篤農家に対しても同様の方法で調査を実施した。

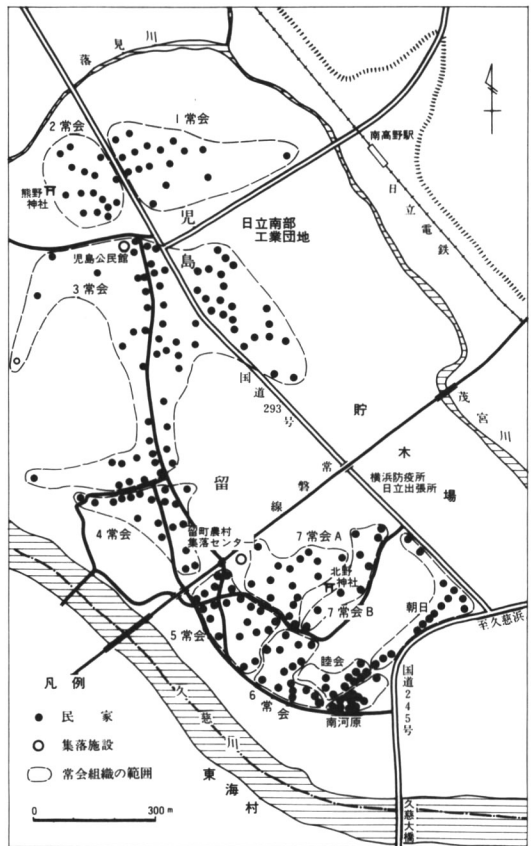
調査期間は、1987年8月から1989年1月にかけて断続的に行った。内容は、農業経営・生活組織・生活行動に関するものである。このうち、農業経営と生活行動に関しては、同地区の過去の生活体系を把握するために聞き取りによる比較調査を実施した。それは、住民の記憶も比較的鮮明であると判断される日立市への編入当時(1955年)と対比した。現地での調査に並行して、日立市役所や日立市農業協同組合においても統計資料等の収集に付随し、聞き取りを行なった。以上のような、住民の生活空間把握のための調査に加えて、筆者らは1988年8月に留地区集落において土地利用調査を実施し、住民が生活する場としての景観の把握にも努めた。

II 日立市留地区の概観

1. 留地区の位置

留地区は、阿武隈山地と関東平野の接点を久慈川が蛇行侵食して開折した下流低地¹³⁾で、しかもその河口付近に位置している。住民は主として旧河跡と後背湿地を稲作、自然堤防上を集落と畑作に利用して生活を営んできた。

久慈川はかつて河口部において北に湾曲し、海洋との間には約2kmにわたって砂州を形成していた。したがって、この地区は大雨・台風時には洪水におこし、その常習地帯であった。1890年(明治23)以来、15回以上の洪水にみまわれ、被害は甚大であ



第1図 日立市留地区の概観図

った。とくに、1938年(昭和13)7月、1941年(昭和16)7月、1961年6月、1964年8月には大きな被害にみまわれた。

1897年(明治30)に常磐線が開通し、留地区の中央部を東西に通過したが、駅は設置されなかった(第1図)。このため、近代交通の恩恵に直接浴することはなく、「陸の孤島」という性格が長期間続いた。

1911年(明治44)、常陸太田市と常磐線大みか駅の間に日立電鉄が開通¹⁴⁾し、南高野駅など最寄の駅へ1~2kmの距離になった。これによって、常磐線に乗り継ぐ便は改善された。

行政においては、留地区は1886年(明治19)以来、久慈郡の東小沢村に属していた。久慈郡の郡役所は、当時、行政・経済の中心であった常陸太田町(現在、市制施行)に置かれていた。したがって、留地区は久慈川の上流に位置する常陸太田市との結びつきが強かった。

1955年2月15日、町村合併法推進によって、東小沢村が隣接する日立市に編入され、その結果、当地区は日立市留町となった¹⁵⁾。

日立市における鉱工業発展に伴う都市化が南下するにつれて、留地区はその影響圏に入った。しかし

都市化前線は、洪水の危険性を有しかつ交通の整備されていない留地区を飛び越えて、東海村へ転移したため、本地区の都市化の進展は他地区に比較して遅れた。一方、東海村は原子力研究施設の誘致に伴う都市化とこの現象が重なって人口は急増した。

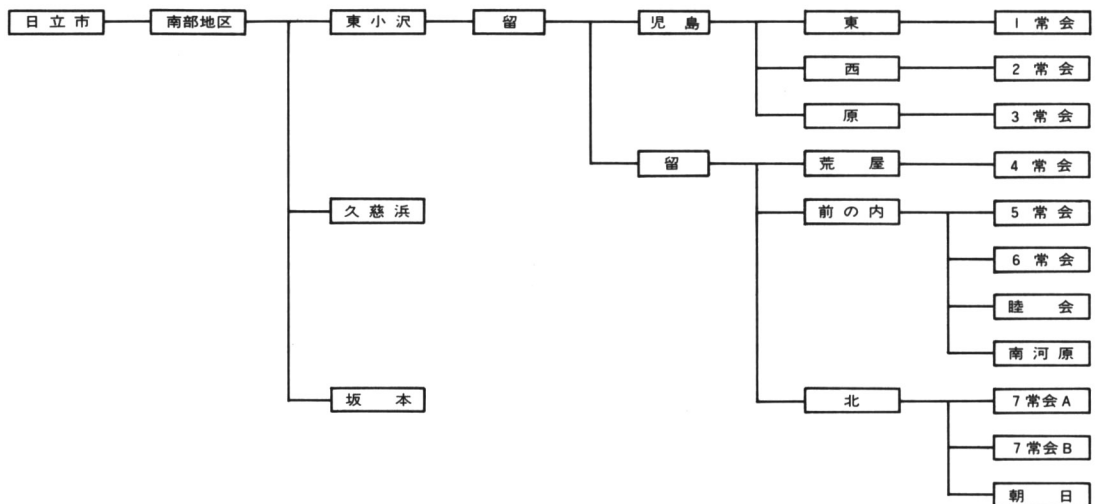
2. 集落構成と地区内の施設

留地区の集落は、対岸の東海村亀下とを結ぶ渡船場を中心に発達したものである。

留町の自治組織は、第2図のごとくである。留区はさらに児島と留に二分されるが、現在、1940年頃に設置された7つの常会が基本となって、全部で11の常会から構成されている。常会名となっている番号は、久慈川の上流から下流に向かって、川筋に沿って付されたものである。

地区内の施設としては、児島には熊野神社、留には北野神社があり、それぞれを中心に集落が形成された。組織が機能するための施設として、児島公民館・留公民館(現在、留町農村集落センター)がある。派出所・郵便局はなく、それらは久慈浜地区のものを利用している。

留地区の経営耕地(第1表)は、この25年間で半分



第2図 日立市留地区の自治組織

第1表 日立市留地区における農家と経営耕地の推移

年次	農家数 (戸)	農家率 (%)	農家 人口 (人)	専業別農家数			経営耕地面積			
				専業 農家 (戸)	第1種 兼業 (戸)	第2種 兼業 (戸)	水田 (ha)	畑地 (ha)	樹園地 (ha)	合計 (ha)
1960	146	56.6	797	50	64	37	58.4	60.8	0	119.2
1970	129	60.0	605	18	34	77	39.2	43.8	0.1	83.1
1975	125	58.4	565	13	27	85	41.5	26.8	0	68.3
1980	123	60.3	527	19	19	85	39.7	22.6	0.2	62.5
1985	117	52.5	514	15	13	89	36.5	16.8	0.5	53.8

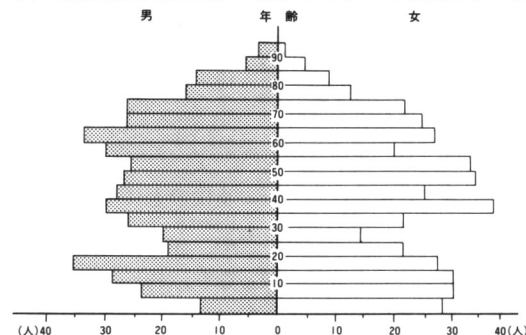
世界農林業センサスにより作成。

以下に減少(54.9%)し、中でも水田の減少(37.5%)より畑地の減少(72.4%)が著しかった。

留地区の人口は、1893年(明治26)には159世帯859人であり、1970年には179世帯821人であるから、この約80年間にほとんど変化がなかった。しかし、1989年現在では223世帯、874人と増加している。このように、人口に変化をみせはじめたのはとくに最近の20年間であった。

第3図は留地区の人口構成を示したものである。30代までは均衡が比較的保たれているが、20代層が流出して極端に少なくなっており、総じてつば型に変化しつつある。65歳以上の老年人口率は19.1%に達しており、日立市全体のそれ(10.7%)を大きく上回っている。生産年齢人口の多い日立市にあって、留地区は対照的な人口構成を示している。

留地区における農家の推移をみると、この25年間で、農家数は19.9%の減少に対して農家人口は



第3図 日立市留地区の性別・年齢別人口ピラミッド(1989年)

日立市役所資料により作成

35.5%と大きく減少した。第2種兼業は逆に2.4倍に増加した。1985年現在の留地区における農家数は117戸で、全戸数の52.5%にあたる。また、専業農家は15戸(6.9%)であった。しかし、1989年現在では、農家数は103戸に減り、全体の46.2%の割合に減少した。そのうち専業農家はわずか1戸(1.0%)に減っている。第1種兼業農家をみると13戸(12.6%)、第2種兼業農家は89戸(86.4%)となっている。

このように、留地区の人口が全体的に若干増加している中で、農業を営んでいる戸数は高齢化と後継者のサラリーマン化で半数以下に減少し、留地区の農村社会の就業構造は大きく変化している。

その内部構造を第2表の留地区における世代別家族員属性で捉えると、85.0%の世帯が数世代同居の構成となっている。その中で、3世代世帯が約半数の48.6%を占めている。これを第3図と合わせて捉えると、留地区では農村型家族構成がまだ崩れていないことが解る。

この状況を、最も高い割合を示し、留地区に特徴的な3世代世帯を中心に分析する。3世代世帯のうち、第1代目は男女とも農業に従事するものが多く半分弱を占めている。これは高齢者からなるもので、これまで留地区の農業を支えてきた層である。そして元気な老人が農業を続け、すでに働けなくなった老人は無職となっている。3世代世帯のうち、この高齢者の性格は、子供達がすでに家を出てしまっ老人たちだけで生活している1世代世帯(15.0%)につ

第2表 日立市留地区の世代別家族員属性(107世帯) (1989年)

世代別世帯数(%)	世帯内の世代	男女別人数(人)	世帯構成の属性(%)
1 世代世帯 16(15.0)	1 世代	男 17	農業(29.4), 無職(29.4), その他(41.2)
		女 17	農業(41.2), 無職(17.6), その他(41.2)
2 世代世帯 37(34.6)	1 世代	男 33	日製関係(21.2), 地方公務員(12.1), 自営(12.1), その他(54.6)
		女 36	農業(30.1), パート(25.0), その他(44.9)
	2 世代	男 52	就学(38.5), 日製関係(29.6), パート(23.1), その他(8.8)
		女 22	就学(72.7), パート(9.1), その他(18.2)
3 世代世帯 52(48.6)	1 世代	男 30	農業(43.3), 無職(43.3), その他(13.4)
		女 40	農業(41.2), 無職(17.6), その他(41.2)
	2 世代	男 52	日製関係(50.0), 地方公務員(21.2), 自営(6.8), その他(22.0)
		女 42	無職(31.0), 農業(19.0), 日製関係(14.3), パート(11.9), その他(23.8)
	3 世代	男 37	就学(73.0), 日製関係(8.1), その他(18.9)
		女 45	就学(80.0), 日製関係(8.9), その他(11.1)
4 世代世帯 2(1.8)	1 世代	男 1	自営(100.0)
		女 2	無職(50.0), 自営(50.0)
	2 世代	男 2	自営(100.0)
		女 2	自営(100.0)
	3 世代	男 2	地方公務員(50.0), 自営(50.0)
		女 2	パート(50.0), 自営(50.0)
	4 世代	男 1	就学前(100.0)
		女 1	就学前(100.0)

日製関係は日立製作所・子会社・下請工場を含む。現地調査により作成。

いても共通している。

一方、3 世代世帯の 2 代目、また 2 世代世帯の 1 代目は、現在、留地区における後継者の層である。その男性層は日立製作所、その子会社・下請工場、次いで地方公務員として勤務するものが多い。つまり、後継者の多くは農業を専業とするのではなく、自家用車によって外部に通勤しているものである。次に女性層、つまり後継者の妻は、農業を手伝いながら育児に専念し、育児が終わると農業に専念するか店員・日立製作所の下請工場などのパートに働きに出る形をとっているものである。

他方、3 世代世帯の 3 代目、また 2 世代世帯の 2 代目は小・中・高校に就学中である。卒業後は、男性が地元日立製作所や関連・下請工場関係へ、女性は店員などになり、自宅から通勤している。

農業経営を見ると、1 戸あたりの平均経営耕地面積は 0.64 ha にすぎない。そのため、専業が成り立つ農家はきわめて少なく、留地区では早くから他産業にも就業を求めて生活を補ってきた。

古くは久慈浜での漁師、1897 年の常磐線敷設時には久慈川鉄橋の架橋と土盛の土木作業が代表的なものであった。日立製作所誕生後はその工具などとして就業してきた。

後継者以外の子弟は村を離れた。村から転出した者が就業する職業に、何時の時代でも共通するものとして巡查・兵隊(自衛隊)があった。それらの流出が、自然増に対する社会減となり、長年月にわたって留地区の人口を停滞させた。

農地は水田が 67.8%、畑地が 31.2% で、典型的な稲作中心の農業である。このように稲作中心の留地

区であったが、1955年以降、新たな条件が加わり、変容し始めた。

留地区は、低湿地帯であるが故に近代交通機関に取り残されていたが、1957年の日立港の着工にともない、その輸送手段として1963年に久慈大橋が完成し、国道245号線が整備されて交通条件は大きく変化した。1967年、日立港が重要港湾に指定¹⁶⁾されて北洋材などの外材輸入指定港になると、留地区の北部に貯木場・横浜防疫所日立出張所・日立港木材倉庫が設置された。加えて木材を茨城・栃木・群馬の3県に搬出するため、国道293号線が国道6号線に直結して整備された。これらに加えて、1960年代から1970年代にかけて急速に普及した自家用交通機関、とくに乗用車の普及が留地区の生活様式を一大変化させた。

また、それらの結果、国道の245・293号線沿いには、これまでの留地区の農業景観にはなかった新興住宅地・商店・作業所などが出現し、さらに新住民が流入することとなった。

1970年には久慈川河口での沿岸州の開削工事が着工し、長年にわたって苦しんできた洪水は一応解消されることとなった。貯木場の一部には、1988年、日立南部工業団地が造成された。また、1985年の常磐高速道路の開通に伴って、留地区に近隣して日立南・太田インターチェンジが設置された。

これらの諸変化によって、留地区は「陸の孤島」の性格から解放されただけでなく、逆に近代産業発展に必要な諸条件を整えたことになり、一躍都市化される地区へと変化した。

III 留地区の農業経営と生活組織

1. 農業経営の展開

狭い耕地面積ではあったが、稲作中心の留地区は、自給農業時代にはかろうじて専業を維持できた。しかし、明治期以降、商品経済が浸透¹⁷⁾してくるにつ

れて現金収入の方途が要求されるようになり、洪水対策と合わせて、この二つの障害を克服すべく努力が試みられた。

洪水に見舞われると家屋や多くの作物を失うため、その被害対策として、少しでも収穫を得る工夫から自然堤防上には根のはる樹木栽培が行われてきた。その中で最も盛んであったのが養蚕¹⁸⁾であった。久慈郡は葉タバコの産地であったが、留地区においては養蚕と合わない葉タバコの栽培は少なかった¹⁹⁾。

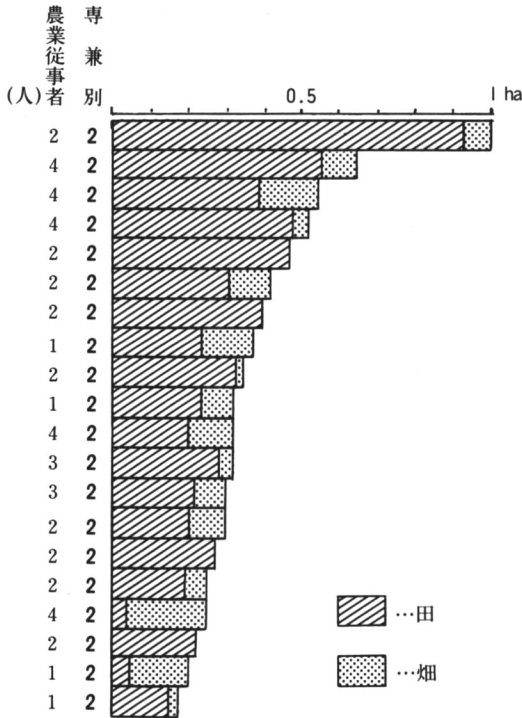
大正期には、ほぼ全戸数が養蚕を行っていた。留町農村集落センター脇には、1913年(大正2)に設立した有限責任東小沢信用購入組合の20周年記念碑が建っているが、この組織のちに東小沢養蚕協同組合となった。近年まで当地にその事務所が置かれていた。この養蚕業も、現在、最後の一軒が高齢化のために廃業寸前に追いやられている。

現在、留地区西隣の東小沢地区は梨・ブドウ作りが盛んで、観光農園化している。この地域で、いち早く梨やブドウの樹木栽培を手がけたのは、留地区であった。しかし、昭和初期であったため、採算に合わずに衰退した。

他の洪水対策は、さつまいもの早期出荷であった。さつまいもは、砂地であったため適地作物の一つであった。第二次世界大戦後にかけて、台風による洪水を避けて盆以前に収穫する「早掘り」が行われ、東北・北海道へ出荷されていた。さつまいもと同じ条件下で、現在、栽培されているものに「茂宮カボチャ」がある。このように農業における努力も試みられたが、これらによって生計を維持することは困難であった。

留地区では、早くから農業外就業による収入の増大が図られた。それを可能にしたのは常磐線や道路網などの交通条件が比較的良好で、近隣に就業の場が生じたからである。

第4図は、留地区における農業の経営耕地(20戸)



2…第2種兼業農家

第4図 日上市留地区における農業の経営耕地(1988年)
日上市役所・現地調査により作成

を表したものである。わが国の平均耕地面積(1.1 ha)に近い農家は1軒のみであり、その他は0.5 ha以下に集中する。全戸数が第二種兼業であり、農業従事者数は1~2人、つまり、老人層によって農業経営が維持されている。

2. 生活組織の諸相

1) 自治組織

留区は独自の財産を持つため、日上市では唯一の区・常会の名称を残す形で自治組織が構成されている。区長(1名)、副区長(2名)が役員となり組織を主導している。区長は留区の会員から選出され、副区長は区長の推薦で選ばれる。任期は2年で再選は可能である。現在の区長は2期目である。

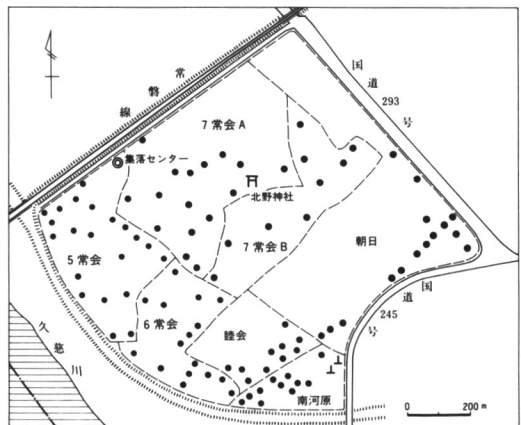
留地区は、洪水時には部落を挙げて一致団結して自衛体制をとるなど、日上市でも独自の自治組織を

有していた。しかし、河川改修で洪水の危機が弱まり、水防は日上市の消防署が担当するようになった。その結果区長の役割も変化し、現在、最も重要な仕事は留区所有の財産管理となっている。

留区の財産には、日立港建設の際に久慈川河口部分に確保した土手・採草地の約3町歩、常磐線の線路替えから得た土地2,500坪、県・市に河川敷を売却した約2億円の代金などがある。そのため、老人会・子供会の運営費、神社修理代などの諸経費はその利子から賄われている。老人会だけでも毎月15万円の収入があり、会費は無料で、全員がその利益のみを享受している。

第5図に示した留地区の事例をもって、留町の自治組織を捉える。常会は約10~20世帯で構成され、輪番制の常会長が取り仕切っている。7常会は所帯が大きくなりすぎたために、A・Bの二つに分離している。番号のついた常会は、既存の集落で氏神組織の親族を基本単位に、それに地縁的なものが加わって構成されている。常会長は農協組織の生産組合長を兼ね、また水利組合の管理などの仕事がある。

陸会・南河原・朝日の常会は戦後組織されたものである。この常会は、主に久慈川沿いの河川敷にあった集落が河川改修によって移転したものの、国道245・293号の整備に伴って形成した新興住宅、事業



第5図 日上市留地区の自治組織(1989年)
現地調査により作成

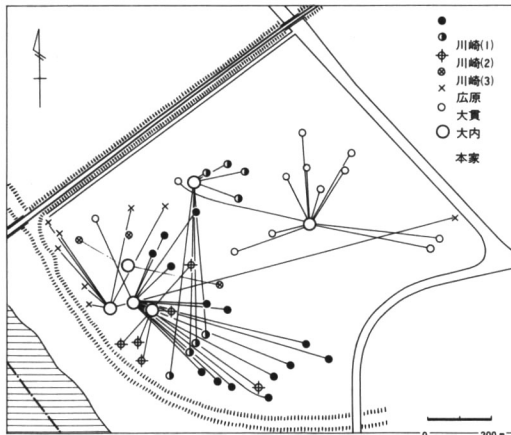
のために進出した商店主などから構成される新住民中心のものである。したがって、農村とは性格を異にするため、既存常会には加入せず独自の常会を組織している。しかし、留区全体の活動に対しては、同一の行動をとっている。

自治組織には、常会の他に納税組織とゴミの収集組織がある。納税組織は常会とは異なった組織体を構成している。農業を営む者のうち、同族や親しく付き合っている者同志が一つの単位となり、約7~10戸で一つの納税組合を組織している。輪番制による当番者が税金を集め、一括して納税している。納税組合では毎年、農協から支給される奨励金を用いて慰安と研修とを兼ねた数泊の旅を実施している。ある組合は、昨年鬼怒川温泉に行った。

ゴミ収集組織は、交通の便利な場所三カ所を設け、収集日に各常会から一人ずつ参加して整理している。収集日は、生ゴミは週二回(水・土)、粗大ゴミは奇数日に一回、資源ゴミは偶数日に一回となっている。その他には、婦人消防団があった。しかし、1970年に、久慈浜に臨海消防署ができてその管轄下に入ったため、消滅した。

2) 葬祭組織

葬祭は「義理」と称し、同族が中心となって、それに親戚・常会が協力して執り行われている。



第6図 日立市留地区の氏神組織(同姓)(1989年)
現地調査により作成

古い農村集落を基盤とする常会組織は、同姓の血縁単位からなる氏神組織より構成される。氏神組織は、第6図のように、本家から分家して同姓を名乗っているもので、川崎・大貫・大内などの姓が多い。児島では高野・西野が多い。

本家には氏神の祠が祀られ、同姓はほぼ塊集団をなして分布している。その所帯が拡大・分散するにつれて、川崎家のように三つの本家に分かれている。川崎(1)の分家が東方に離れているのは、河川敷となったために移転したものである。

留町の農村集落は、生産はもとより生活全般が、この同姓による氏神組織を基本単位としている。とくに葬祭においては氏神組織が厳然としたものとして地域社会のなかに生きている。現在、氏神組織は農業を営んでいる老人を中心として残存しているものの、農業そのものが衰退し、他地区で農業外業種に働く後継者たちにとってはより関心の薄いものとなってきている。

結婚式は、外部の結婚式場で、しかも職場中心に行うように変化しているため、同族はその場に招待されるか、それとも後日、改めて部落内で行うかに変わった。

墓地は留(二カ所)と児島(一カ所)にあるが、寺はない。留地区を例にあげると、大内一族の菩提寺は久慈浜にある天台宗千福寺である。その他の菩提寺は、すべて東海村にある真言宗豊山派の如意輪寺である。

3) 信仰組織

信仰組織としては氏子組織と民間信仰が挙げられる。氏子組織は、かつて北野(天満宮)神社・熊野神社ともに春・秋に二回の神事祭礼が執り行われていた。北野神社に例を挙げると、春は旧暦3月7日、秋は同9月29日であった。現在は子供の祭りとして、中学2年生が世話人となり、春休み最初の日曜日(3月末)に祭礼を行っている。子供達が神輿をかついで部落中を回り歩く。この収益は中学2年生の

修学旅行の際、その小遣いにあてている。

民間信仰には、数珠をもって唱える「百万遍」の講中があった。しかし、1970年代に消滅している。老人会が中心となって観音様護持会を組織し、3年前に観音堂を再建した。これを機会に講中も復元しようとの話しもあるが、まだ実現はしていない。安産の神様を拜む二十三夜講が戦前盛んであった。現在も一部の老婦たちの間で、持ち回りで行われている。

これらの信仰組織は、農事が生活の中心からはづれた1955年頃から衰退し始めた。しかし、それらが見直され、現役で農作業に従事している老人層の間で存続や復元への努力がはらわれている。一方、サラリーマン化した後継者の世代では、実生活との一体感は希薄になりつつある。むしろ、父母が子供の行事へ参加することによる交流に変化している。

このように何らかの形で3世代がかかわり、かつ留地区内で完結するものは、もはやこの信仰組織のみとなっている。

4) 生産組織

戦後、米を中心にさつまいもなどの作物は農協経由で出荷されていた。それらの収益が生計の重要な位置を占めていた時代が終わると、生産組織にも大きな変化がみられた。過剰生産と減反による米の商品価値の低落に加えて、畑地の少ない留地区の作物は、老人による農作業と自家用消費のための稲作と菜園の性格に転じた。

現在も、常会長が生産組合長となり、常会単位に日立市農業協同組合南支所の下部組織として生産組合は存続している。しかし、生産組合長の仕事は、家庭菜園用となった少量の種や肥料の注文取りにとどまっている。収穫物を商品として農協へ出荷する農家も少なくなり、生産組合は有形無実的存在へと変化しつつある。

営農に将来の展望を託する農家はきわめて少ない。その中で最も積極的であったのが、観光用いち

ご園と花卉の温室栽培をしているA氏の園芸農家である。A農家は戦前5町歩の農地を有し留地区でも代表的な大規模農家であった。しかし、農地改革で2町歩、貯木場の造成で2町歩の農地を失った。10年前より残された1町歩の農地を用いて、市街地に近接しているという位置の優位性を活かして園芸農業を開始した。しかし、現在は第1種兼業に転じている。この事例は第IV章第2節第1項で詳述する。

5) 社会組織

留地区で最も活発な社会組織は、86名の会員を持つ老人会である。営農後継者であった彼らは、若い時代には一致団結して青年会活動を行ってきた。高齢化した現在、この層は老人会の主力メンバーとして、血縁・地縁の固い基盤の上に日立市でも指折りの活発な活動を行っている。

老人会は60歳以上が会員の条件で、現在の平均年齢が約70歳代であり、90歳以上が4名いる。会費は名目上年間600円となっているが、留地区財産より援助されるので、会員は受益のみを受けている。老人会の活動には、神社・観音堂・留町農村集落センターの清掃などの社会奉仕活動、映画会・書道・生花・講話講座(「平家物語」・「古事記」)などの教養活動、湯治・ホテルを見る会などのリクリエーション活動があり、きわめて多岐にわたる。

婦人会は、高齢者が老人会に加入してしまい、また若い嫁は育児・共働きという事情のために、現在、消滅寸前の状況にある。

青年会は、後継者世代がサラリーマン化した現在、各職場中心、休日の違いなどによって共通項が希薄となり、自然消滅している。しかし、一部では、知合い同志でカラオケ・ゴルフ同好会、長男会などの組織を有している。

子供会は、児島・留の上・留の下の三つに分かれている。子供会間の野球対抗試合などの諸行事やサッカー少年団(児島)の活動がある。

これら以外の組織に、老人会の有識者が中心とな

って活動しているものがいくつかある。例えば、変容しつつある留地区の文化を掘り起こし、保存することを目的とする民間伝承グループと自然保護・無農薬・長寿の勉強会を行っている薬草会である。

以上のように生活組織の諸相を捉えてきたが、それらをまとめると次のことがいえよう。留地区は3世代家族を多く残し、農業が維持されている点では農村社会の性格を色濃く残している。その内部構造の基盤には、氏神組織が今もなお生きている。しかし、農村社会をとどめているその中心層は、最も活発な活動を示している老人会に象徴されているように、老人層である。他方、次代を担う後継者の層においては、彼らが該当する青年会・婦人会の組織は消滅するか消滅寸前の現状にある。つまり、後継者層が組織を存続させるに必要な共通基盤が留地区内にはもはや失われている。

IV 留地区の生活行動

1. 住民の生活行動圏

1) 労働行動

明治以降、農業に専業できず何らかの形で農外収入を求めてきた留地区の働き先を、1955年以前と以後との比較において捉えると、日立・水戸中心という点では大きな差異は見られない。しかし、就業内容をみると、1955年以前は農閑期を利用して出稼ぎに出たり、日立製作所とその関連会社においては臨時工・季節工などの資格で働くものが多かった。すなわち、あくまでも生業は農業で、副業として農外への一時的就労という範疇のものであった。

それが1955年以降は、第2表に示したように男性の就業は日立製作所・子会社・下請工場、地方公務員、その他であり、それに対して農業は休日や農繁期に手伝う性格のものへと変化している。1960年代に入って、交通条件が整備されると、モータリゼーションの普及とあいまってマイカーによる通勤が一

層可能となり、後継者の在宅通勤化が増大した。

2) 購買行動

住民の購買行動は、1955年当時、食料の大半は自給生産で賄われた。鮮魚に関しては最寄の久慈浜で購入するか、久慈浜から自転車で売りにくる行商人によった。日用品は戦前から留地区にある2軒の商店で調達した。買回り品については常陸太田市への用事のついでに購入するか、または久慈浜で購入した。

現在の購買行動についてみると、日用・食料品に関しては、老人は留地内の商店で調達している点で変化はない。しかし、若い世代は車によって北3kmに位置する日立市大みかや南4kmにある東海村のスーパーマーケット、場合によっては南20kmにある勝田市の大型店にまで行動圏を拡げている。他方、買回品については老人も息子夫婦の自動車に同乗して、南は水戸市・勝田市、北は日立市日立地区の商店街に求めている。常陸太田市へ買物に行くケースはきわめて少なくなった。

最近の傾向としては、交通渋滞が著しい日立市や駐車場の不足する水戸市を避けて勝田市の利用が増えている。

3) 受療行動

留地区に医療機関がなく不便をきたしている点では、現在も、1955年当時と事情は同様である。1955年当時は、富山の売薬に頼り、急病人は最寄の久慈浜にある医院を利用していた。重病の時は、日立市の日立病院(日立製作所経営)、水戸の日赤病院・国立水戸病院に入院した。

しかし、現在は交通条件の整備によって受療行動は広域化し、各地の病院への近接性が高まった。その結果、病院は病気の種類によって選択している。例えば、軽症な病気は久慈浜・大みか、耳鼻・産婦人科は勝田市、呼吸器系は東海村、総合病院を求める場合は水戸市・日立市・つくば市などである。

4) 余暇行動

1955年当時の余暇行動は、一泊旅行(熱海・福島方面)が年一回納税組合によって行われ、その他には農繁期後に近在で行う湯治程度であった。

現在の余暇行動は多様化し、年齢層によってその回数・内容などが異なっている。老人層中心のものには、留町農村集落センターが主催する留地区全体を対象とした「早苗振り(さなぶり)旅行」がある。田植え後日帰りで行われるもので、バス3台により東京都新宿のコマ劇場や栃木県の江戸村見学を実施している。納税組合旅行は一泊で行われているが、その行き先はグループによって異なり、三陸海岸や鬼怒川などである。

老人会のゲートボールは日立市でも活発なグループに属する。留町農村集落センターを利用するものでは、カラオケ大会・生花の講習会などである。

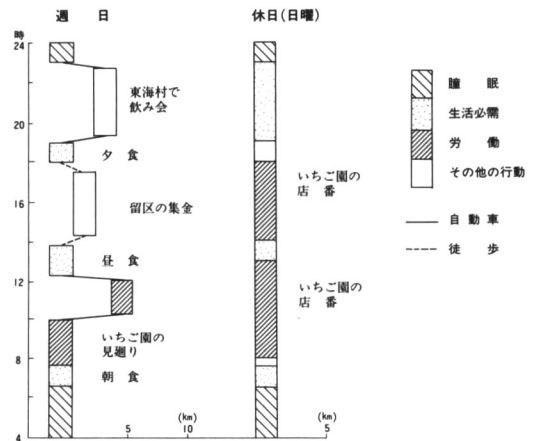
若い世代の余暇行動には、留地区として組織だったものではなく多様化している。一部の気の合った者同志で行っているものに、前述の長男会(伊豆への旅行)、ゴルフ同好会の例会などがある。その他に、若い世代は職場での慰安旅行、子供との家族旅行などがある。総じて、老人層は老人同志で、若い世代は職場や地元の友人や家族との余暇行動が多い。同一世帯内で3世代が一緒になって余暇行動する機会は少ない。

2. 生活行動の事例

住民の生活行動の差異は労働のための行動によって生じるとされている²⁰⁾が、その事例を、農業従事者A氏、兼業農家B氏の行動を、連続する1日の時間のなかで分析する。なお、B氏家族については留地区に多い3世代世帯の生活行動を捉えるため、2世代の夫婦の生活行動をみる。

1) 農業従事者A氏の例

A氏の家族は、祖母・妻・子供3人の6人家族である。長女は東京で就職し、次男は学生である。農業はA氏(1932年生)と妻(1937年生)の2人で、水田



第7図 農業従事者A氏の週日と休日の生活行動(1989年4月)

現地調査により作成

30a・畑地70aを耕作している。昨年まで専業農家であったが、長男が農協に勤務したため第1種兼業に変わった。営農は観光イチゴ園と花卉(ストレッチアレギネ)のハウス栽培であり、その他に数年前より洗車場を営んでいる。

第7図をもとに、1989年4月のA氏の週日と休日の行動を見ている。A氏の週日は朝6時30分に起床し、洗面・朝食などの生活必需行動の後、日課である自宅隣接のイチゴハウスを見回り、手入れと灌水を10時まで行う。その後洗車場の施設部品を注文するために近くの町工場まで行き、12時に帰宅する。13時から18時までには、留区の会計係を務めているために、4月末の総会に備えて集金に歩く。この間、イチゴ・花卉ハウスの仕事は妻にまかせる。夜は東海村で会合があり、飲食して23時に帰宅し、24時に就寝する。

休日(日曜日)は、2月から6月までが観光イチゴ園のシーズンであるため忙しく、朝8時から18時まで妻と一緒に接客をする。イチゴハウスと花卉ハウスの栽培は、妻は育児から開放されたため、夫婦で行っている。A氏は週3日の花卉の出荷など園芸の営業的・技術的な仕事、洗車場の管理を担当する。妻は日常のハウスの温度調節や灌水など家での仕事

を行い、二人で役割を分担している。A氏は留区の会計係の他に日立市の農業委員も兼ねているため、外出する機会や雑務で忙しく、行動範囲が広い。

2) 兼業農家B氏の例

家族構成はB氏夫婦・息子夫婦・孫2男2女の8人家族である。B氏は1927年生まれで、1946年から農業を手伝い時折出稼ぎに出ていたが、1960年、副業として東海村の原子力発電所建設関係の下請会社に働きに出た。1967年貯木場造成によって50aの土地が買収されたため、農業収入に依存することができなくなった。そのため、日立市諏訪町の鉄工場に就職し、1987年まで勤務した。現在は、妻(1922年生)と水田35a・畑10aを自家菜園用として耕作している。

長男(1950年生)は日立製作所日立工場の臨海工場(大みか)に勤務している。職場結婚の嫁(1952年生)は育児に専念し、農作業を時々手伝っている。

1989年4月のB氏の生活行動を第8図よりみよう。週日は朝6時に起床し、洗面・朝食などの生活必需行動の後、8時30分から苗代を作るための種籾の箱入れを10時まで行う。昼食後13時30分からは水田の畑土作業(地ならし)に移り、16時までこの作

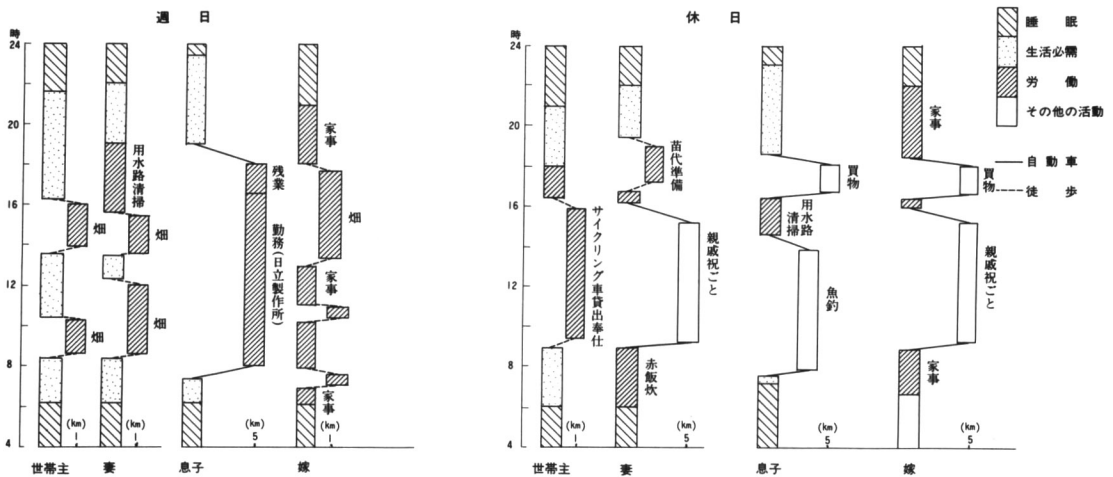
業を行う。夕食後のテレビ・読書を楽しみ21時30分に就寝する。

妻は6時に起床し、洗面・朝食などの生活必需行動の後には山芋掘りをし、昼食後はヤマイモ植えとサヤエンドウの手を立てる作業を15時30分まで行う。その後、自宅周辺の用水路掃除・植木の手入れを19時まで行う。夕食後はテレビ・農事日誌付け・編み物をして22時に就寝する。

長男は6時30分に起床、7時20分に出勤し、原子力発電機関係の仕事を残業2時間を含めて行き、19時10分に帰宅する。夕食後テレビをみて11時30分に就寝する。週日における労働行動のデイリーリズムは残業以外ほぼ規則的である。

嫁は6時30分に起床し、洗面・朝食準備などの生活必需行動をして子供3人を小学校に登校させた後、末の子を幼稚園へ送りとどける。8時30分から洗濯・布団をほし、11時30分に幼稚園へ迎えに行く。昼食後は姑の畑仕事を手伝い、17時から夕食の準備にかかり、20時20分に後片付けをして21時に就寝する。

このように自家菜園用の畑をB氏とその妻が行い、育児と家事を担当している嫁が時折それらを手



第8図 農業従事者B氏・3世代世帯の週日と休日の生活行動(1989年4月)
 一帯主・妻(農業従事)と息子(日立製作所勤務)・嫁の場合—
 現地調査により作成

伝うかたちで農業が維持されている。B氏夫婦の行動範囲は狭い。嫁は幼稚園への出迎え、スーパーマーケットへの買物などに車で出かける分だけ行動範囲はやや広い。一方、長男は大みかへ通勤しているため、行動範囲がいちばん広い。

休日を見ると、B氏は6時に起床し、8時30分から久慈川サイクリング協会(日立市・常陸太田市・金砂郷村の共同で運営)の自転車貸し出しのボランティアを16時まで行う。帰宅後庭の草むしりをして、夕食後21時に就寝する。

妻は6時に起床し、孫が入学祝いなので赤飯を蒸かす。嫁が運転する車で9時に孫4人と一緒に常陸太田市の親戚へお赤飯を届ける。途中で山菜をとり、花見をして、16時に帰宅する。その後18時30分まで嫁とさつまいもの代づくりをし、夕食後農事日誌を付けて22時に就寝する。

長男は7時に起床して、勤務先と同僚と落見川へふな釣りに出かけ、14時30分に帰宅する。用水路掃除をし、16時30分に妻と子供達を乗せて東海村の流通センター・その他でショッピングをする。18時に帰宅し、夕食後、テレビをみて23時に就寝する。

嫁は、6時30分に起床して、赤飯蒸しから16時まで姑と同一の行動をとる。16時30分からは夫・子供達と一緒にショッピングへ行き、22時に就寝する。

老夫婦の休日における行動は、地域における世話や家の義理ごとなど、地縁的なつながりが強い内容のものである。後継者の休日は勤務先の人間との余暇行動も確認され、また、子供達と買物に出かけるなど、サラリーマン世帯に典型的な行動が出ている。

このようにB氏夫婦の生活行動は週日・休日ともに地縁的なものであるのに対して、長男は勤務先の人間関係を中心とした社縁的なもの²¹⁾であり、家族とのショッピングなどの行動もサラリーマン的なものとなっている。また、地縁的な繋がりは薄いものとなっている。一方、嫁は夫の世話と育児というサラリーマン世帯の主婦の役割を中心としつつも、B

氏夫婦の地縁的行動を助け、両方の仕事を兼ねつつパイプ的役割を担っている。

総じて、兼業農家の老夫婦と息子夫婦家族の行動は、家事に関することや地縁・義理ごとなどを除いて、別行動となっている。

V 土地利用

これまでみてきた留地区の生活組織及び生活行動の特徴を、土地利用の面から捉えてみる。これは、住民の生活行動は生活の場である地表の土地利用に投影し、また逆に土地利用は住民の生活行動を規定していると考えられるからである。

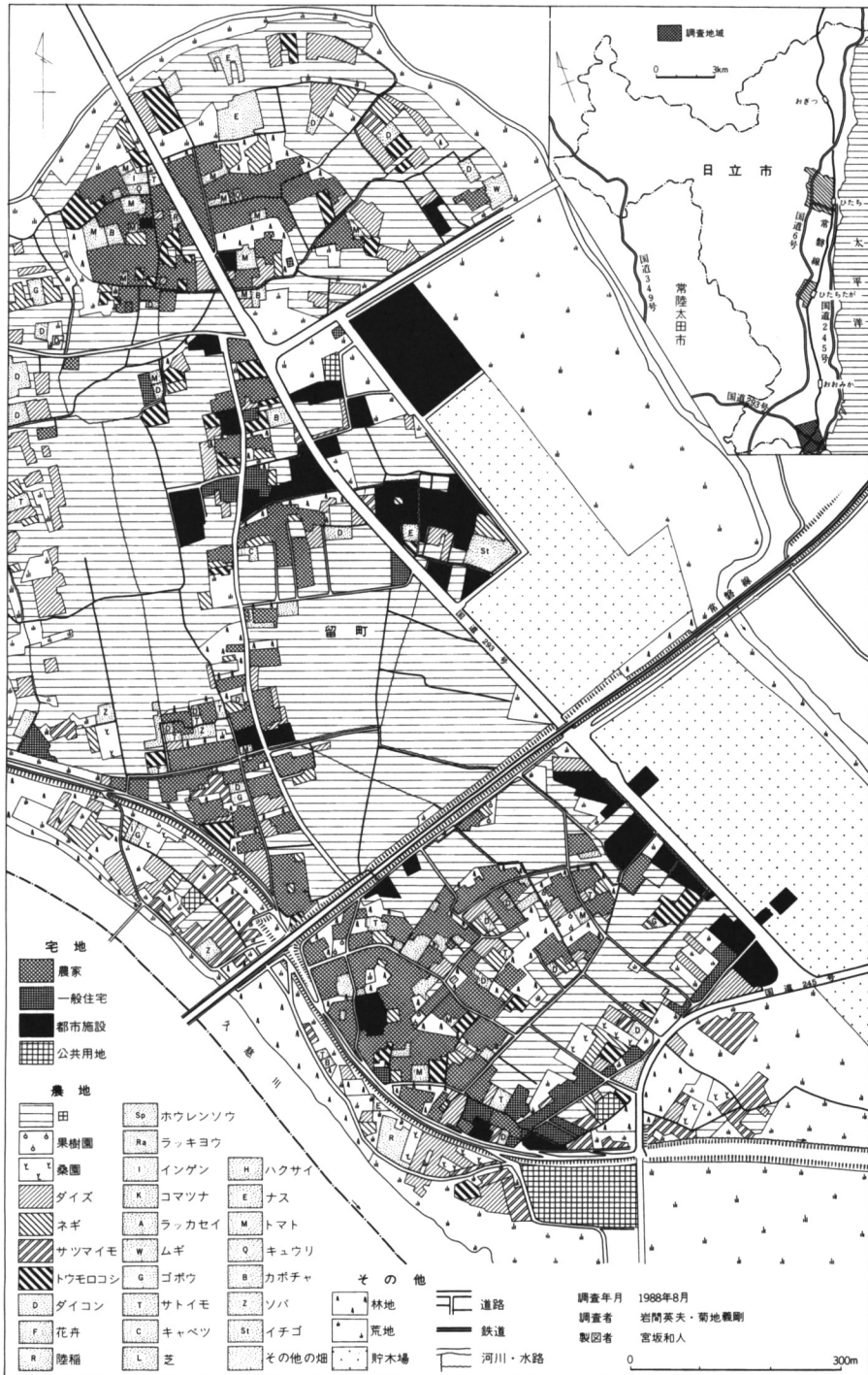
第9図は留地区の土地利用を示したものである。留地区の北側は落見川・茂宮川、南側は久慈川の諸河川に挟まれている。自然堤防上にはかつての農道に沿って集落と畑が分布し、旧河道と後背湿地は水田に利用されて、地形に則した土地利用が展開している。

常磐線が留地区の中央部に縦貫しているが、その地元との関連性は土地利用においてはほとんどみられない。

留地区における最初の本格的な都市施設は、日立市側に面して広大な土地を用いてつくられた貯木場の施設である。この土地は久慈川氾濫時に逆流して遊水池となっていた茂宮川の低湿地を活用してできた。貯木場は留地区用地の約5分の1をしめる。この土地を失った農家は就業構造を変化させた。

第2に、日立港・貯木場設置のために整備された国道245号線に沿ってはガソリンスタンド・食堂・ヨットショップ・一般住宅、同245号線に沿って工業団地・作業場・日製の下請工場・運送会社などが水田を埋立て立地している。

第3に、従来、数軒の商店のみであったものが、留地区内の交通条件の整備に伴って農家の子弟によって行われる宅地や農地を利用したの土木建築・日



第9図 日立市留地区の土地利用(1988年8月)
現地調査により作成

製の下請工場・空ビン類の回収業・自動車整備工場などの土地利用が既存集落内に現れたことである。

畑地の作物には、本格的な産地商品はなく、小規模で25以上にのぼる多品種に特徴がある。それらの作物は、いずれも自家用消費のためのものである。畑作物の中で比較的大きな面積割合を占めているものはダイズである。ダイズ畑が多いのは、かつては味噌や醤油の醸造・水田の肥料としてその用途が広がったことによる。現在ダイズの買い付け価格は5,200円であるが、ダイズを出荷する農家は数戸にすぎない。それにもかかわらず栽培農家が多いのは、自家用作物というよりも畑を放置して雑草を生えさせておくことを恥じる老人たちの、一つの工夫策となっていることによる。つまり、ダイズは少ない投下労働ですみ、ほとんど無肥料でかつ急いで収穫する必要がないという、老人が耕作するのに極めて得策ともいべき作物なのである。

現在のところ老人層によって水田・畑が維持されており、河川敷や日立港湾施設予定地を除いて、放置された水田・畑はきわめて少ない。しかし、減反などの外的理由に加えて世代の交代による農家内部の就業構造変化から、近い将来農地が放置されることは必至と思われる。今後、この変化の時期と既に日立市側から開始している都市化現象が促進して、留地区は一層スプロール現象が起こるものと思われる。

VI おわりに

本稿は、日立市留地区を研究対象に、農村部における工業化に伴う都市化の生活空間変化を住民特性・生活組織・生活行動・土地利用状況の観点から考察したものである。明らかになったことを要約すると、以下のごとくである。

1. 阿武隈山地南端と関東平野の接点を久慈川が開析した低湿地帯にある留地区は、「陸の孤島」的性

格を有していた。住民は生活の基盤を、久慈川の旧河跡と後背湿地を稲作、自然堤防上を集落と畑地にして生活を営んできた。集落は血縁単位の同姓からなる氏神組織を基本単位にして組織されている。

行政においては、留地区は久慈郡東小沢村の一部であったが、1955年に日立市に編入され、日立市にあって最南端に位置している。耕地面積が狭く、洪水の常習地域であった留地区においては、農業を専業とし、かつ住民の生活組織・生活行動が狭い集落内において完結したという時代は早くから崩壊した。その生計を補う手段として、鉄道開通後比較的利便となった交通機関を活かして、主に水戸・日立への農業外就業という形で展開した。この兼業化によって、現在まで3世代世帯が存続されてきたところに、留地区の特色の一つがある。

2. 日立の工業が発展・拡大するなかで、留地区周辺においては、1955年以降、久慈川河口の付け替え工事による洪水防止、二国道の拡張・常磐高速道路インターチェンジの設置による交通条件の整備など諸条件の改善をみた。その結果、留地区は「陸の孤島」的性格から解放され、モータリゼーションの普及とあいまって、マイカーによる通勤を容易にさせた。また逆に、都市的条件の整備に伴って小規模ながら住宅地・工業団地などの造成をみた。

3. 農業は老人層によって維持されてきたが、もはや作物の商品性は薄れ、自家用作物に変化しつつある。子弟の多くは、日立製作所とその関連・下請工場に勤務する在宅通勤者になった。

4. 農村社会としての生活組織は、かつて農業の基幹労働力であった老人中心に維持されている。留地区内で完結するものはもはや信仰組織のみとなっている。それも衰退の一途をたどっており、老人会によってその保存の努力がなされている。他の世代においては、就業・生活の多様化によって組織を存続させる共通基盤を失い、縮小するか消滅しつつある。

5. 河川改修による移転者・新住民からなる新しい

集落は、既存の常会には加入せず独自の常会を組織している。

6. 住民の生活行動は、かつて久慈川流域がその圏域であったが、現在は購買行動・受療行動・余暇行動も水戸・勝田・日立へと広域化している。

7. 一日における3世代世帯の生活行動を職業別に検討すると、それらには差異が認められる。專業に近い農業従事者の営農内容は商業性の高い園芸農業によるものであったが、それでも採算は難しく、兼業化と農外収入に道を求めている。農作業・接客は夫婦で分担している。営業・技術面は夫が担当してその行動範囲は広く、妻は家での仕事を中心である。

兼業農家の場合は、老人は若い時から数多くの副業を経験している。現在は農業を営むが、それは自家用消費を目的としたものである。一日の生活行動範囲は狭小である。一方、後継者(息子)は日立製作所に勤務し、行動範囲は広くデイリーリズムは規則的である。農業は農繁期以外は余り手伝わない。嫁は、育児以外に農業を手伝っている。後継者の休日

は職場の人間との余暇行動が確認される。夫婦は買物などで子供達と同一行動をとり、サラリーマン世帯の性格が出ている。総じて、兼業農家の行動は、地縁・義理ごとは老夫婦中心、後継者は職場中心の社縁的行動をとっている。嫁は育児をしながら老夫婦と夫の両方のパイプ的役割を担っている。

8. 以上のように、筆者らは久慈川低地の稲作を中心とする農村地帯にあって、3世代世帯を典型例とする留地区住民は、自然環境を基盤とした農業を維持し、根底において古い時代からのものを継続しながらも、鉱工業地域社会とその都市化に同化して生活空間を変化させていることをここに確認しえた。

本稿を作成するにあたり、日立市役所、日立商工会議所、日立市農業協同組合みなみ支所、そして川崎正次氏をはじめ留地区の方々には調査に際してご協力をいただきました。また、立正大学の服部銈二郎教授には絶えざる励ましと助言をいただきました。以上、記して厚く御礼申し上げます。

(1990年3月14日 受付)

(1990年4月15日 受理)

注および参考文献

- 1) 岩間英夫(1987)：日立鉱工業地域社会の形成と再生の要因。地理学評論, 60-6, 355~378.
- 2) 日立市史編纂会(1959)：『日立市史』日立市役所, 472~479.
- 3) 多賀地区では、すでに1950年代に農村地域社会が変貌し始めていた。日本文科学会(1955)：『近代鉱工業と地域社会の展開』東京大学出版会, 321~339.
- 4) 1830年当時日立周辺では留地区が所属する東小沢村は農業従業者比率が88%で最も高かった。鉱山の歴史を記録する市民の会編(1988)：『鉱山と市民』日立市役所, 308~311.
- 5) 高橋伸夫・高林清和(1978)：浜松市における余暇圏の構造。人文地理学研究II, 97~105.
- 6) 高橋伸夫・南 榮佑(1980)：出島村における住民の医療行動に関する空間分析・霞が浦地域研究報告2号, 47~54.
- 7) 高橋伸夫・伊藤 悟・杉野光明・田上 顕・斉藤一彰(1980)：出島村における生活組織に関する地理学的研究。霞が浦地域研究報告2号, 17~36.
- 8) 高橋伸夫・市南文一(1981)：出島村における生活行動に関する地理学的研究。霞が浦地域研究報告3号, 57~76.
- 9) 高橋伸夫・市南文一・伊藤 悟(1982)：出島村における生活行動に関する地理学的研究(続報)。霞が浦地域研究報告4号, 53~62.
- 10) 村山祐司・根田克彦・高橋伸夫(1982)：出島村戸崎・大前部落における生活組織の地域性。霞が浦地域研究報告4号, 63~74.
- 11) 高橋伸夫・伊藤 悟(1983)：東村における生活組織と生活行動。地域調査報告5号, 37~52.
- 12) 高橋伸夫(1987)：日本の生活空間にみられる時空間行動に関する一考察。人文地理, 39-4, 295~318.
- 13) 建設省計画局・茨城県(1969)：『茨城県水戸・日立地区の地盤』大蔵省印刷局, 7~14.
- 14) 日立電鉄線(1979)：『日立電鉄50年史』, 3~14.
- 15) 前掲2)。日立市史編纂会(1959)：『日立市史』, 774~777.
- 16) 茨城県史編さん総合部会(1972)：『茨城県史市町村編I』, 104~108.
- 17) 前掲8)。高橋伸夫・市南文一(1981)：出島村における生活行動に関する地理学的研究。霞が浦地域研究報告3号, 57~76.
- 18) 細谷益見(1897)：『茨城県町村沿革誌』崙書房, 97~98.
- 19) 茨城県たばこ史編さん会(1974)：『茨城県たばこ史』茨城県たばこ耕作組合連合会, 339~360.
- 20) 前掲12)
- 21) 米山俊直(1981)：『同時代の人類学』日本放送出版会, 224 p.

The Spatial Structure of Living Space in Hitachi City

2; A Case Study of the Kuji River Lowland

Hideo IWAMA* and Yositaka KIKUCHI**

The present paper attempts to analyze the geographical (spatial) structure of the living space in an urban area by examining the characteristics of workers, their type and means of work, sphere of activities and land use. Our results are summarized as follows;

1. The Tome district is located in the Kuji river lowland comprising the southernmost part of the Abukuma Highland and the Kanto plain. It has a unique characteristic among the districts of the Kuji river lowland. In particular, the society of this district is composed of blood relationships, and therefore same family names, and a tutelary deity (ujigami) organization. Moreover, people of this district cultivate arice crop in the former river region and use natural levees as residential area and field blocks.

2. Frequent floods and small area under-cultivation for full-time farming led to the collapse of the organization of integrity and cohesiveness. Thus, this fact further encouraged the farmers to move away from this district towards neighboring cities like, Mito city and Hitachi city etc. This pattern of movements caused a diversification in modes of living and behavior. The above mentioned process is one of the reasons to form a third-generation that works in the cities.

3. Since 1955, many developments took place in Tome district. Flood prevention, widening two national roads and the construction of the Joban expressway connected the Tome district with outer regions.

4. Not only the full-time farming is occupied by older people, but it is also no longer considered for commercial farming. Moreover, it is done for the purpose of daily consumption of the families. Many youths commute from their home to Hitachi Company Ltd., its affiliated and subcontract factories by car.

5. In this society, farming is done by old peoples. By contrast, non-farming jobs are occupied by the young generation which caused a diversification in jobs and works places.

6. Migrants to the river development area created a new ward rather than settling in the old ward.

7. Other activities of the peoples of this area are shopping, medical treatment, leisure and recreation. These were formerly in the Kuji river area. At present, these are extended to Mito city, Hitachi city, and Katsuta city due the improvement of motorization.

8. By looking at the activities of a by-work farmhouse, older peoples attend the ceremonies and neighboring meetings. Further, their range of operation is small. Active center of the young couples is like in the Institution-oriented community. Their range of operations is large. In particular daughter-in-law takes care the mainly. Her range of operations is also large.

* Ibaraki Christian High School, ** Hitachi Joshi High School.